京大東アジアセンターニュースレター　第 445 号

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター　2012 年 11 月 26 日

目次

==========

○ 「中国経済研究会」のお知らせ
○ 学会参加記
○ 中国ニュース 11.19-11.25
○ 読後雑感 アジア編 ： 2012年 第6回
○ 尖閣諸島の領有権について考える（改訂版）
○ 【中国経済最新統計】

「中国経済研究会」のお知らせ

2012 年度第 7 回（通算第 31 回）の中国経済研究会を中国経済学会・学術研究会（西日本部会）との共催で以下の通り開催することになりましたので、お知らせいたします。皆様方におかれましてはご多忙のことと存じますが、万障を繰り合わせの上、ご参加くださるようよろしくお願いいたします。

記

日時： 2012 年 12 月 8 日（土） 14:00～17:30
場所： 京都大学　吉田キャンパス　法・経東館 3 階 311 演習室

■プログラム：

第 1 報告： 14:00－14:45
報告者：孫文君（京都大学大学院経済学研究科博士課程）
テーマ：「中国における炭素税の都市農村別負担」

第 2 報告： 14:45－15:30
報告者：江夏由樹 （一橋大学大学院経済学研究科）
テーマ：「２０世紀前半、羊毛問題からみた日本と内モンゴルの関係」

コーヒー・ブレーク： 15：30－15：40

第 3 報告： 15:40－16:25
報告者：塔林図雅（慶應義塾大学通信教育部）
テーマ：「中国における銀行と保険の融合に関する一考察：『銀行保険』を中心に」

第 4 報告： 16:25－17:10
報告者：劉徳強（京都大学大学院経済学研究科/地球環境学堂）
テーマ：「中国農業における労働と賃金に関する分析」

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第３火曜日に行います。2012年度における開催(予定)日は以下の通りです。
前期： 4月17日（火）、 5月15日（火）、 7月3日（火）、 7月17日(火)
後期：10月23日（火）、11月20日（火）、12月8日（土）、1月15日（火）
（この件に関するお問い合わせは劉徳強（liu@econ.kyoto-u.ac.jp）までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。）

****

学会参加記

2012 年 11 月 19-20 日に、北京で開催された国際会議 ”International Conference on Society and Transforming Mode of Economy Development in Minority Areas of China”に参加してきました。中央民族大学・中国社会科学院民俗学／人類学研究所主催で、中国および世界の少数民族地区経済をテーマとするこの国際会議は今年で 2 回目となります。中国のみならず、この分野の研究に関わる著名な研究者が欧米諸国より参加し最新の成果を報告していました。気づいた点をいくつか挙げると以下のようになります。第一に、国際的学術世界において調査・研究対象となる中国少数民族地区としては、現下のところ寧夏回族自治区が中心となっている様子です。チベット・新疆ウイグル自治区のような政治的センシティビティがなく、しかし宗教（イスラム教）という強固な軸によって漢族への同化が進みにくいという点が調査・研究対象として好適とみられているのだと推察いたします。第二に、その研究スタイルが、家計・個人属性（教育、年齢、民族 etc）マイクロデータにより、最終的な結果として表れる家計・個人の収入／純資産／労働市場への参加／移民＋出稼ぎ行動を説明するという、いわば究極的な「誘導型」アプローチと言えるものだということです。言い換えると、家計・個人属性がどのような経路やメカニズムを経て収入等に結果するのかはブラックボックスに入っているということです。少数民族地区における企業活動、金融システム、制度的諸条件に注目する報告者としては、今後はこの経路・メカニズムの解明が緊要になってくるのではないかと考えました。京都大学経済学研究科からは、博士課程 2 年生の孫俊芳さんが“Trade Credit and Productivity: Evidence from China’s Ethnic Areas”という報告を致しました。

（文責：京都大学東アジア経済研究センター　矢野剛）

****

中国ニュース　１１.１９－１１.２５

ヘッドライン

■　商務部：中国の対内直接投資、５月連続で減少

■　所得：中国の省別１人当たり可処分所得発表、最高は上海

■　政治：温首相、「私のことは忘れて」

■　商品：歯磨き粉、中国ブランド相次ぎ消える

■　自動車：自動車やバイクなどのエンジン車両２．４億台、運転者は２．６億人に

■　国家旅游局：訪中日本人観光客、約３割減

■　上海：４５年間で２９センチの地盤沈下

■　貴州：ゴミ箱で男児５人が死亡、多数の現地幹部が免職、停職

■　江西：中国一丸い村落、写真愛好家が殺到する絶景

■　内モンゴル：「論語」など１０冊の古書を暗唱、男性がギネス申請

＝＝

ニュース詳細

■　商務部：中国の対内直接投資、５月連続で減少

【１１月２２日　毎日経済新聞】商務部が発表したデータによると、１０月の中国の対内直接投資（ＦＤＩ）は８３億１０００万米ドル（銀行・証券・保険分野を除く）で、前年同期より０．２４％減少した。前年同期比での中国の対内直接投資の減少は５カ月連続となった。１－１０月、欧州連合（ＥＵ）の実質対中直接投資額は同５％減の５２億４０００万米ドル。同期の米国の実質対中直接投資額は同５．３％増の２７億米ドルと、１－９月の０．６３％減から増加傾向に転じた。

■　所得：中国の省別１人当たり可処分所得発表、最高は上海

【１１月１９日　中国新聞網】国家統計局によれば、これまでの３四半期で中国の都市住民の１人当たり平均所得は２万１９０元（１元＝１２円）であった。都市生活者の１人当たり可処分所得は１万８４２７元で昨年同期比１３．０％増となった。インフレなどの要素を除いた実際の成長率は９．８％で、昨年同期比で２．０ポイントの上昇だ。各省（区、市）が発表したデータを見ると、上海、北京、浙江、広東、江蘇、福建、天津、山東の８つの地域で、１人当たり可処分所得が全国平均を上回った。うち、上海が最高で３万２０５元で、唯一３万元の大台を超えた。黒龍江、河南、西蔵を除く全２８の地域のうち、青海省が１人当たり可処分所得で最下位の１万２０４５元だった。

■　政治：温首相、「私のことは忘れて」

【１１月２１日　鳳凰網】温家宝首相は２０日、訪問先のバンコクで地元華僑らの会合に出席してあいさつし、「４０年余り国のために献身し、数カ月後に引退するが、私のことは忘れてほしい」と語った。一方で、自らの一族が巨額の資産を蓄えたとする先月の米紙の報道を念頭に、潔白を訴えた。温首相は、今月北京で

開かれた第１８回共産党大会で最高指導部の政治局常務委員を引退して一党員となった。来年３月に首相からも退く見通しだが、「多くのことをやり残し、良い対処ができなかったことがたくさんある」と話した。

■　商品：歯磨き粉、中国ブランド相次ぎ消える

【１１月２２日　和迅網】中国の化学日用品メーカー、柳州両面針股フン有限公司が発表した６月中間期決算は、歯磨き粉製品の売上高が４６００万元にとどまり、１２年上半期の市場シェアは０３年の１／４弱となった。１２年４月、中国口腔清潔ケア用品工業協会が発表したデータによれば、現在、中国は練り歯磨き生産企業を１００余社抱え、３大陣営を形成している。第１陣営はＰ＆Ｇのクレスト、コルゲート社のコルゲート、好来化工のＤａｒｌｉｅ、ユニリーバの「中華牙膏」からなる「外資軍団」で、６５％以上のシェアを持つ。第２陣営は「冷酸霊」、「雲南白薬」、「両面針」、「田七」、「黒妹」などの「２線ブランド」から成り、２５％程度のシェアがある。第３陣営は零細ブランドから成り、残りの１０％程度を争っている。

■　自動車：自動車やバイクなどのエンジン車両２．４億台、運転者は２．６億人に

【１１月２１日　中国新聞網】中国公安部は２１日、同国内で自動車やオートバイなどを含むエンジン付き車両の保有台数が２０１２年１０月までに２億３８００万台となり、運転者は２億５６００万人に達したことを明らかにした。公安部によるとここ５年間、中国のエンジン車両は年間に１６００万台以上、運転者は２０００万人余りのペースで増えている。この増加幅は１９９１年の全国のエンジン車両保有台数、運転者数と同等だ。長年の努力を経て、交通事故の件数は徐々に減少しているが、総数は依然多く、交通違反による交通事故のケースが８割を超える。

■　国家旅游局：訪中日本人観光客、約３割減

【１１月２１日　鳳凰網】中国国家旅游局の最新統計によると、今年１０月に中国を訪れた日本人観光客は前年同期比約３割減の２４万８８００人であることがわかった。２０１２年１０月に中国を訪問した外国人観光客は主に韓国、日本、ロシア、米国、マレーシアなどの１８カ国から訪れた。国別で最も多かったのは韓国人で３７万２２００人、前年同期比で１．０８％増だった。続く日本は２４万８８００人だったが、こちらは同２７．１９％減と大幅な落ち込み。９月より尾を引いている尖閣問題と、それに関連する反日デモが原因であると考えられる。

■　上海：４５年間で２９センチの地盤沈下

【１１月２２日　人民網】地盤沈下は上海市で最もよくみられる地質災害だ。１９６６年から２０１１年までの４５年間で、上海市の地盤沈下はおよそ２９センチメートルに達した。２０日、「上海市地盤沈下予防管理条例（草案）」が上海市人民代表大会常務委員会第３７回会議で審議された。上海市は法律化によって地盤沈下を防ぐ構えだ。今後、レール交通、高速鉄道、長江の下をくぐるトンネルなどの大規模な市政工事は、より厳密な制限と管理を受けることになる。上海市企画国土資源局の馮経明局長によると、上海市の地盤沈下を招いたのは、地下水の超過採水と深礎杭などの施工が主因だった。だが上海市の地下水の採水総量は０５年の７４５２万立方メートルから１１年には１３５１万立方メートルに圧縮され、８２％減った。

■　貴州：ゴミ箱で男児５人が死亡、多数の現地幹部が免職、停職

【１１月２１日　騰迅網】貴州省畢節市で１６日、少年５人が市街のゴミ箱の中で死亡しているのが発見された。社会管理が不行き届きだったとして現地の行政責任者に対する処分が下された。ゴミ箱の中で死亡したのは９歳から１３歳までの少年５人。ゴミ箱の中で暖を取ったことによる一酸化炭素中毒が死因だった。死亡した少年の父親によると、５人は今月５日、学校から帰る途中で行方が分からなくなったという。同市は、今回の事故で「社会管理などでぜい弱な部分が露呈された」とコメントを出すとともに、事故が発生した同市七星関区の民政担当、教育担当の副区長をはじめとする責任者に対して免職、停職などの処分を下した。

■　江西：中国一丸い村落、写真愛好家が殺到する絶景

【１１月１９日　新華網】中国江西省上饒市にある「菊径」は中国一の丸い村落として知られ、多くの写真愛好家が撮影に訪れている。村落は同市にある霊岩洞国家森林公園に隣接している。村落には同省に隣接する安徽省南部で多く見られる様式の建築物が立ち並び、村を囲むように川が流れている。その周りには山が立ち並び、村の道は丸く連結している。さらに村と公道をつなぐ橋は村民から「太平橋」と呼ばれ、この橋の下は洗濯や子供の遊び場となっている。村に隣接する公道からは村が俯瞰でき、そこからは村の丸さがより際立って感じられ、絶好の撮影ポイントでもある。

■　内モンゴル：「論語」など１０冊の古書を暗唱、男性がギネス申請

【１１月２１日　北方新報】内モンゴル自治区赤峰市出身の熊国強さんは、「論語」、「道徳経」、「孫子兵法」、「三字経」、「百家姓」、「弟子規」などの１０冊の古書を暗唱。２０日、古書を暗唱する熊国強さんは、「ギネス世界記録」に挑戦しようと、中国数社の新聞社及び赤峰市公証所の関係者が見守る中で、「ギネス世界記録」への挑戦を終えた。

****

読後雑感 アジア編 ： 2012年 第6回
《 ポル・ポト特集－1 》

20. NOV. 12
中小企業家同友会アジア情報センター代表
東アジアセンター外部研究員（協力会理事）
小島正憲

1.「カンボジア 今」　2.「クメール・ルージュの跡を追う」　3.「わたしが見たポル・ポト」
4.「キリング・フィールドへの旅」　※5. 映画 「キリング・フィールド」

私の学生時代は、ベトナム反戦運動の大きな嵐の渦中にあり、私は物心両面でそれを支援した。その後、私は大学を卒業し、やむを得ず家業を継ぎ、資本家の道を歩み、金儲けに専念することになった。ほどなくベトナム戦争は米国の撤退で終結したが、事態はベトナムのカンボジアへの侵攻、中越戦争、ポル・ポトの大虐殺など、予想外の展開となっていった。しかし日本国内で金儲けに没頭していた私には、もはやそれらは関係のないことであり、大きな関心を払うことはなかった。

しかしながら40年後、自社や同業他社の東南アジア進出の候補地の一つとして、カンボジアが浮かび上がってきた。そして実際にカンボジアの地に足を踏み入れたとき、私の脳裏には再びポル・ポトやクメール・ルージュという言葉が飛び交った。同時に、それらの真相を確かめたいと思うようになった。そこでとにかく、ポル・ポト関係の本を手当たり次第読んでみた。すると、大虐殺の有無を始めとして、カンボジア問題には、未解決で不明なことが多いことがわかった。そしてそのようなカンボジアの歴史を知らずして、その地に企業進出することは危険だとも思った。

そこで中小企業家同友会アジア情報センターで、12月7日に、かつて朝日新聞プノンペン特派員として駐在し、当時の現地事情に通暁されている井川一久先生をお招きし、講演会を催し、事態の真相を話していただくことにした。さらに来年、井川先生といっしょに現地を歩いてみたいと思っている。

1.「カンボジア 今」　新川加奈子著　燃焼社　2008年2月17日刊

副題 ：「ポル・ポトの呪縛は解けたのか」

まず新川氏はこの本を書く自らの動機を、①「現代史において“ポル・ポト時代”は、人権侵害に関して“人類史上最大規模の犯罪”であり、今なおその後遺症を持っているカンボジアで、白昼堂々と“ポル・ポト時代”を懐かしむ人々がいる、②「極左共産主義にとって代わった現実は、拝金主義である」、③「ツゥールスレン虐殺博物館の2階の展示館にある“加害者証言の部屋”である。拷問を加え、殺人を犯した人々が、顔写真入りで、当時の役割と近況報告をしているのである。**加害者と被害者が共に暮らす国の現実**がここにある」と書き始めている。

新川氏はこの本で、「戦争を開始することは比較的容易だが、戦争を終わらせることは難しく、戦後の和解はもっと難しいと一般的に言われている。戦争や内戦は暴力の極限状態であり、たとえ和平協定が結ばれ戦いが終わっても、当事者間の不信や憎しみは根深く残り、紛争再発の火種となり続ける。戦争や内戦は、国民に対して精神的、身体的、物質的な被害を生み出す。戦後処理をどう進め、どのような方法で和解を図るかは、安定した和平実現のためにも、また和平後の平和再建・持続のためにも重要な課題といってよいだろう」と**和解の難しさ**を書いている。なお新川氏は和解という言葉の定義について、コソボや東チモール、南アフリカの例などを具体的に紹介し、キリスト教的和解・仏教的和解などにも言及している。

新川氏はこの本で、カンボジア資料局が2002年に行った調査の結果を紹介している。その信憑性の是非はともかくとして、以下に書き出しておく。①ポル・ポト派により殺された親戚はいますか？→殺された親族がいる＝89．4%、いない＝1．3%、②ポル・ポト時代の回想をし、他人に話したいですか？→話したい＝67．3%、話したくない＝28%、③あなたを苦しめたポル・ポト派幹部を許しますか？→許す＝67．2%、許さない＝26．5%、④あなたを苦しめたポル・ポト派幹部をどのようにしたら許しますか？→裁判＝67．2%、⑤もしあなたの親戚を殺害したポル・ポト派の子供が、あなたの子供の同級生であることを知ったなら、子供に差別をするように教えますか？→差別をしない＝67．7%、差別する＝3．6%。

新川氏は結論として、「ポル・ポト政権下での負の遺産が、あまりにも長く大きいものとして、現代カンボジアに居座っていること。その一つは“共同社会の崩壊”により横のつながりの希薄さである。農村部においての助け合いの精神は、制度上としては確立されているが、先祖代々続いた根深い関係は多くない。もっと身近な横のつながりである“家族愛の欠如”もポル・ポト時代の影響である。カンボジアには多くの離婚例や別居例があるという。しかしプライベートを明らかにしたがらない彼らの社会では、正確な数字として表れることはない。その結果生じる問題に対応しているのは、政府ではなく NGO である。**“決定的な知識層の薄さ”も、ポル・ポト時代の影響としては最大の負の遺産**として断言してもよいだろう。国民全体に対する教育レベルの低下あるいは欠如は、すでに30年経たカンボジア社会に深刻な影響を及ぼしており、さらに後10余年はこの影響が続くであろう」と書いている。

そして最後にこの本を、「カンボジア国は、**ポル・ポト時代の加害者と被害者が共に平穏に暮らしている貴重な国**であるかもしれない。しかし、ポル・ポト時代の多くの負の遺産からの呪縛を、完全に解き放さないかぎり、前進はない。ポル・ポト政権が終焉してすでに30年、そろそろこの呪縛から抜け出し、国際社会で信用のある国に成長することを期待しこの本の締めとしたい」と結んでいる。

2.「クメール・ルージュの跡を追う」　永瀬一哉著　同時代社　2012年7月10日刊

副題　：「ジャングルに隠れたポル・ポト秘密司令部」

この本は、ポル・ポトの秘密司令部の位置＝オスオスデイを特定した最初の外国人としての永瀬氏の調査をしたためた執念の書である。永瀬氏は、2008年に発刊されたフィリップ・ショートの大著「ポル・ポトーその悪夢の歴史」を「現時点におけるポル・ポト及びポル・ポト研究の最先端であると言って過言ではないだろう」と評価しつつ、ショートが著書の中で書いているオスオスデイの位置は間違っていると指摘している。永瀬氏は、実際にオスオスデイの秘密司令部の中枢の電信部門で働いていた元ポル・ポト派兵士と共に、ジャングルの中をなんども探し歩き、その位置を特定した。本書ではその悪戦苦闘した記録が詳細に描き込まれている。

永瀬氏は、「かつてポル・ポト派が政権を握っていた1975年4月17日から1979年1月7日までの3年8か月20日の間に、カンボジアでは100万人とも200万人とも言われる人々が虐殺、病死、餓死などで奪われた」と書いている。

さらに永瀬氏は、「1979年1月7日、3年8か月余りカンボジアを支配したポル・ポト政権は隣国ベトナムの侵攻によって崩壊した。カンボジアに攻め入ったベトナムの背後にはソ連がいた。時代は米ソ対立、中ソ対立の真っ只中である。ソ連の膨張を嫌うアメリカなど西側諸国と中国は、このポル・ポト派に、シアヌーク派およびソン・サン派という二つのグループを合体させ、いわゆる“三派連合政府（民主カンボジア連合政府）”を作らせ、ベトナムに対抗させた。米中が背後にいる三派連合政府は支配地域がタイ国境のジャングル一帯しかないにもかかわらず国際連合に議席を持った。これに対し、ソ連を背後に持ち、国土の大半を支配したヘン・サムリン政権は国際的に承認されなかった。こうしてカンボジアでは、“三派連合政府対ヘン・サムリン政権とベトナム軍”の内戦が繰り広げられた。それは“アメリカ・中国対ソ連”の代理戦争でもあった」と書いている。

永瀬氏は、「ベトナムがポル・ポト政権を倒した翌月の1979年2月から3月にかけて、中国は“懲罰”と称し、中越国境を越えベトナムに侵攻している。中国の意図は、そうすることでベトナムがカンボジアに投入できる兵力を減らし、戦争が可能な乾季の間にクメール・ルージュが潰れないよう（つまり戦争が困難になる雨季までクメール・ルージュを保たせるよう）にすることであったと、今川瑛一や木村哲三郎は言う。…（略）。中国はクメール・ルージュの保護を図る一方で、それと同時にクメール・ルージュの抵抗拠点の準備をしていたと考えてもよいだろう。オスオスデイの秘密司令部の設置は中越戦争と連動する政治的文脈で読み取ることができよう」とも書いている。

3.「わたしが見たポル・ポト」　馬渕直城著　集英社　2006年9月10日刊

副題：「キリングフィールズを駆け抜けた青春」　帯の言葉：「戦場カメラマン　カンボジア取材30年間の軌跡」

馬渕氏はこの本で、**ポル・ポトの大虐殺を真っ向から否定**し、「1979年1月以後、ヘン・サムリン政権やハノイからのニュースをもとに、日本のマスコミは、ポル・ポト政権の大量虐殺をセンセーショナルに伝え始めた。マスコミから流された“虐殺”による死者数は、300万人から400万人という、とてつもない数だった。しかし不思議なことに、その数字の根拠はどれひとつとっても不明で、ただ虐殺だ、虐殺だと言い続けるだけなのだ。具体的な根拠など何ひとつなかった」と書いている。

馬渕氏は、ポル・ポト本人に会い、民主カンプチア軍の行軍取材を許可され、「行軍取材では、ソ連型の近代的な戦法をとるベトナム軍が、中国型人民戦争のゲリラ戦で抵抗する民主カンプチア軍に敗走するのを何度も目のあたりにした」、「解放軍によって行われた大下放により、プノンペンからは市民がまったくいなくなってしまったという風説とは異なり、実際にはプノンペンには10万人近くの人が住み、ロン・ノル政権時代から続く中小工場は、すべて稼働していた。アンコール・ワットの貴重な仏像も、当時はまだベトナム軍に盗み出されておらず、残されていた」と書いている。

さらに「ベトナム戦争は、いまだに終わってはいない。分かりづらいといわれるカンボジア問題は、侵入したベトナム軍の姿が簡単には見えないところにある。しかし、ベトナムは正規軍が直接犯し続けるラオスの現状を見ると、その問題点もよく理解することができる。たとえばソ連のアフガニスタンへの武力侵攻は、その過ちが世界中の認めるところとなったが、“ポル・ポト大虐殺キャンペーン”を張ってまで行われたベトナム軍のカンボジア侵攻は、明石 UNTAC の黙認もあり、きちんとした検証をされないまま、いまだに過ちは指摘すらされていない」と論じている。

馬渕氏は1984年にハリウッドで制作された「キリングフィールズ」という映画にも言及し、「開放の日、私はプノンペンにいた。そこで目撃したことは映画とは大きく違っていた。もちろん、映画はあくまでもフィクションであり、事実と違うといってことさらにあげつらうのは無意味かもしれない。しかし、この映画がポル・ポト派の兵士たちを悪鬼の如く描き出し、彼らによって“大虐殺”が行われたというイメージを世界中に焼き付けたことはまちがいない。その計り知れない悪影響の大きさを考えると、単なる映画だといって、虚偽を見過ごすことはできないのである」と書いている。

最後に馬渕氏はあとがきで、「2007年の春、ポル・ポト裁判が開廷されます。それも大半を日本の税金を注ぎ込ん

でのことです。この機会に、大国の犯した間違いをすり替えようとする動きに、一石を投じることができればと念じる次第です」と書き、2006年にこの本を発刊した意味を書き足している。

4.「キリング・フィールドへの旅」　波多野直樹著　連合出版　2006年12月1日刊

副題:「カンボジアノートⅡ」　帯の言葉:「ポル・ポト時代とは何だったのか。私たちはそこから何を学ぶべきなのか」

波多野氏はプロローグで、「1975年から1979年にかけて、カンボジアでは恐ろしいことが起きていた。ポル・ポトという名の指導者のもと、クメール・ルージュ(赤色クメール)と呼ばれる勢力が多数の国民を組織的に死に追いやっていたのである。死者の数は170万人ともそれ以上とも言われているがいまだにはっきりしていない。これだけの不自然な死が人口わずか700万人の小さな国にもたらされた」、「私の関心は残虐性の告発ではなく、クメール・ルージュがどのようにして誕生し、なにを目指し、なにを行ったのか、それはなぜ引き起こされたのかという点にあった。クメール・ルージュの行った残虐行為についての証言は記録されなければならないし忘れられてはいけないが、もう一歩進んで殺戮の原因とメカニズムを知らねばならない」と書き出している。私もまったく同感である。

波多野氏は、「カンボジアにおけるジェノサイドは自国民(同一民族)を大量に殺害したという点に特徴がある」、「あの時代を体験した人々は黙して語ろうとせず、子どもたちは歴史の真実を知らずに育つ。クメール・ルージュの時代の記憶は確実に風化していく運命にあるが、正確にいえばポル・ポト時代はいまだに歴史になりきっていない。なにが起きたか、誰がなにをしたか、誰が罪を負うべきか、無実の犠牲者たちと生き残った肉親はどのように癒されればいいのか、あの出来事から何を学び、その教訓を未来にどう生かしてゆくのか。これらの疑問にはまだ答えが出されていない」と書き続けている。しかし残念ながら、この本を最後まで読んでも、私はその明確な回答を見つけることはできなかった。

波多野氏自身もエピローグで、「ポル・ポト時代はカンボジアという国の一つの短い時代であるわけだが、たとえていうならば人間存在について書かれた書物のようなものだ。人の悪の側面と善の側面、醜さ残酷さと尊さ優しさ、人間存在における両極の様相が余すところなく書き込まれた書物。それはまた死の諸相について書かれた書物でもある。人間の尊厳がどれほど軽く扱われ、その死がどんなに粗雑なやりかたでもたらされたかを、ひとりひとりの死についての詳細な描写を以て証明しようとする書物。**しかし残念なことにそれらのページの大半は空白のままである。**これら空白のページを埋めることは今となっては限りなく不可能に近い困難な作業だし、時間が経過するにつれてますます難しくなってゆくが、死んでいった人たちのひとりひとりについてその生と死の様相を記憶し、語り、記録して忘れないことこそが私たちの責務であって、そこからしか未来は始まらないのだと思えてならない」と書き結んでいる。

それでも本書では、随所に私と見解を同じくする所見を見出すことができた。それを以下に列挙しておく。

・結局のところ、現在のカンボジアにおける最大の問題はポル・ポト時代がきちんと考えられることがなく、整理も総括もされず、なし崩し的に消えていくのを待っているというような状況が現出しているということだ。現代のカンボジア社会はポル・ポト時代の記憶を若い世代にうまく継承できていないし、継承することをためらっている。
・中国の文革がカンボジアの革命に影響を与えたことは確実だ。文革期に夥しい殺人や既成の文化・宗教の否定が国家の最高指導者の名において許されただけでなく扇動されたことは実に恐ろしい。クメール・ルージュがひ弱なグループであった60年代末は、文革が極限的に過激化していった時期と一致する。クメール・ルージュの過激派(すなわちポル・ポトその人)は、腐敗した既成社会の破壊と「敵」全体の抹殺がまったく正当な行為であると文革から学んだのではないだろうか。目的が正しければ何をしても許される、大きな目的のためには人がたくさん死んでもかまわないというクメール・ルージュの思考は文革から学んだものだと思える。
・このような暴力と粛清の破滅的昂進、そして味方の粛清への拡大はかつての連合赤軍事件を思い出させる。
・民主カンプチアの目指したのはひとことでいえば世界でもっとも先を行く、つまり急進的な共産主義革命であった。
・クメール・ルージュの構成員には一種の金縛り状況が現出していた。殺さないと自分が殺されるという状況だ。さらに暴力というものは昂進しエスカレートする。暴力が暴力を呼び、そうした状況に慣れていく。
・中国は相変わらずポル・ポトへの援助を行ったし、米国は中国との友好関係を重視してその行動を黙認していた。
・クメール・ルージュに武器や資金を提供したのは中国と西側であり、またポル・ポト派支配地域から森林資源や紺物資源を買っていたのはタイ資本である。
・ポル・ポト本人には自分が大量虐殺の責任者だという自覚がなかった。
・クメール・ルージュが政権を追われたあと、抑圧した側が抑圧された側の復讐によって殺害されたケースもあったにせよ、全体として復讐は少なかったように見える。要するに殺した側の大半は生き延び、今も殺された側と隣り合って、あるいは混じり合って生活している。

5. 映画 「キリング・フィールド (The Killing Fields)」 1984年 イギリス ローランド・ジョフィ監督作品

DVD のカバーの言葉 : ニューヨーク・タイムズ・マガジンに載ったシドニー・シャンバーグ長編手記「ディス・プランの死と生」をプロデューサー、デヴィッド・パットナムが目にし、映画化を決意。“赤いクメール”内乱時にニューヨーク・タイムズのカンボジア特派員だったシャンバーグと通訳兼助手のプランの体験を忠実に再現した。

1970年代カンボジア、ニューヨーク・タイムズの特派員シドニー・シャンバーグは、カンボジア人ディス・プランの助けを得て、取材を精力的にこなしてきた。やがてアメリカを後ろ盾にした政府とゲリラ“赤いクメール”の戦いは激化、1974年には“赤いクメール”がプノンペンに進攻してくる。混乱の中、フランス大使館に逃げ込んだシャンバーグたちだったが、カンボジア人のプランは大使館から退去させられる……。70年代のカンボジアで起こった“赤いクメール”内乱を背景に、アメリカ人記者とカンボジア人助手の友情と、すさまじい戦場の実態を描いた戦争映画の傑作。ラストに流れるジョン・レノンの「イマジン」が深い感動を呼ぶ。

この映画の最後の場面には、「今なお、カンボジアの苦悩は続いている」というテロップが流れていた。この映画が制作されたとき、カンボジアはまだ混乱の最中であった。30年後の現在でも、「今なお、カンボジアの苦悩は続いている」というこのテロップは、カンボジアの現実を適切に表現している。それは私の前回のカンボジア短信を読んでいただいた読者の皆様には、よくわかっていただけると思う。念のため、以下に再録しておく。

1. ポル・ポト(クメール・ルージュ)大虐殺の生存者の悲しみは続く＝ポル・ポト後遺症

「Svay Rieng 州に暮らす 61 歳の女性は、1970 年代後半に、8 人の家族をクメール・ルージュによって拉致され殺された経験をもつ。彼女は死んだ家族を恋しく想い、切望しています。これにより彼女の日常は多大な苦しみを伴っています」。これは、8 月に出版された Journal of Affective Disorders の中での、女性とのインタビューの要約である。なお、このインタビューは遷延性悲嘆障害における精神医学的状態の研究として行われたものである。これによると、クメール・ルージュの時代に愛する人たちを殺害されたカンボジア国民は、その大きな悲しみが原因となり、回復や適応、容認などの能力が病理学的に不可能となってしまっているという。PGD と称されるこの症状は、人の死によってもたらされた苦痛が少なくとも 6 ヶ月間遷延し、遺族が故人を激しく切望しているという点に特徴づけられている。

2008 年と 2009 年、研究者たちは、その政策によりおよそ 200 万人もの死者を出すこととなったクメール・ルージュの時代を生き抜いた、775 人に対してインタビューを行なった。そして、回答者のうち 14 パーセント以上もの人々が、この障害の症状に侵されていることがわかった。この研究に参加した人々は、クメール・ルージュが権威をふるった 1975 年から 1979 年の間に少なくとも 1 人身内をなくしている。参加者は極めて個人的な出来事に関して記憶や分析を行うように求められた。プノンペンを拠点と精神保健を研究している非営利団体 Transcultural Psychosocial Organisation の研究コーディネーター、Taing Sopheap 氏は、「はじめに、失った親族の数を数えるように言い、カウントしてもらいました。そして聞きました。今数えた亡くなった人たちの中で、誰の死がもっともあなたに影響を与えましたか」と。するとこの質問に対する回答の多くは、配偶者か子供だった。

クメール・ルージュは遺体を適切に埋葬することがほとんどなかったため、さまよう死者の声が聞こえると主張する遺族もいた。女性であることや教育の欠如、文化的慣習や亡くなった親族の数などといった要因もこの障害と関連があるが、研究の著者は「これらは莫大なリスクを生み出すことはなかった」と話す。

カンボジア人を襲った大虐殺の精神的影響は、過去数年間のうちにより注目を集めるようになってきている。今年早くに、ニューヨークを拠点としたフォーダムロースクールの Leitner Centre for International Law and Justice に在籍する記者は以下のように述べた。「カンボジア人の精神的健康に関しての議論は、クメール・ルージュ時代に受けた心的外傷の影響についてから始めるべきである。知的職業階級や法律家、作家、医師や裁判官などを一掃するという政治体制のもと、彼らは殺された。当時の早い段階において精神保健分野は破壊されており、政府は精神衰弱知的障害をもつ人々を踏み台にして権威を握っていった」。

「クメール・ルージュの時代、人々の精神状態に中間、というものはありませんでした。普通かクレイジーかのどちらかです」と Documentation Centre of Cambodia の事務局長 Youk Chhang 氏は話す。研究者たちは生き残った人々の心的外傷後ストレス障害率が極めて高いものであることを発見した。症状は PGD と似た点が多くある。しかし心的外傷後ストレス障害をもたらす原因はより広範囲であり、例えば残虐行為の経験であるとか、難民キャンプでの辛い生活なども原因となる。PGD は死別による心理的代償にもっぱら関連しているものだ。「PGD の危険性のある人口は少ないとの研究結果が出たとしても、実際の数値はもっと高いだろう」とインタビューに同席した Sopheap 氏は考えている。

以上

****

尖閣諸島の領有権について考える（改訂版）

京都大学名誉教授、慶應義塾大学教授　大西　広

竹島と同じく軍事圧力で取得された尖閣諸島

竹島(韓国名「独島」)の問題が一躍浮上してきたが、この問題での韓国側の主張ははっきりしている。1905年の日本による領有の閣議決定に当時の韓国は抗議できる状況になかった。日露戦争とは朝鮮半島における日露の勢力争いであり、それが日本側に有利に展開していた当時の情勢下では、そしてさらに「第一次日韓協約」という不平等条約がすでに発行し、事実上外交権を剥奪されていた状況下にあったから、というものである。私はこの主張をほぼ全面的に支持している。そして、問題は、こうして竹島問題が過去の歴史と深

く結びついているという意味では、尖閣問題も同じであるということである。竹島が朝鮮半島支配を巡る日露戦争中に領有権宣言がなされたとすれば、尖閣の領有はまさに清国との戦争日清戦争の最中に閣議決定されたものであるからである。

日本人の殆どが知らないことであるが、実はこの「閣議決定」の重要ポイントはその決定が相手国側=中国側に通告されていないことである。こう言うと、えっと思われる方が多いだろうが、何と「相手国への通告は国際法上の義務ではない」というのが国際法の通説だからである。たとえば、こうした国の公式見解形成に資するべく設置された国立国会図書館調査及び日報考査局外交防衛課の濱川今日子氏は同じく国立国会図書館の雑誌『調査と情報』第 565 号(2007 年 2 月 28 日)に「尖閣諸島の領有をめぐる論点―日中両国の見解を中心に--」という論文を書いているが、そこでは日本政府による尖閣諸島の「先占」を根拠づけるための論理を次のように提案している。すなわち、

「1 先占の理論

先占とは、国家が、無主地、すなわちいずれの国家領域にも属していない地域を、領有意思をもって実効的に占有することをいう。

領有の意思は通常、当該地域を自国領土に編入することの宣言や、他国への通告によって表示される。しかし、通説によれば、宣言や通告は、領有意思を示すための絶対的な要件ではない。具体的な国家活動や関連事実から、その意思が推定されるからである(ここに注がはいる[1]―引用者)。

実効的な占有とは、言い換えれば、領有の意思の存在を立証する具体的な国家活動である。今日では、土地の現実的使用や定住といった物理的占有までは必要とされず、支配権の確立という社会的占有で足りるとされている(ここにもうひとつの注―引用者[2])。」(傍点は引用者による)

この引用には「無主地」であったことが前提となっていたり、「実効的な占有」を緩く解釈していたり(これは日本による尖閣諸島の実効支配が韓国による竹島のそれに比べて緩いことを正当化する論理である)と様々な論点を含んでいるが、しかし、ここで最も重視されるべきは私が傍点をつけた部分である。つまり、日本は「尖閣の領有」についての閣議決定を清国に通告していない。そのために清国はその決定に抗議も何もせず、よって日本はその「抗議しなかった」ことをもって清国による日本の決定の承認と解釈されているのであるが、こんな常識では考えられない論理を正当化するために「宣言や通告は、領有意思を示すための絶対的な要件ではない」との「通説」が持ち出されているのである。

ただし、話はさらにもう少し込み入っている。というのは、この「絶対的な要件ではない」との理由として続く文章に書かれているような「その意思を推定」できる「具体的な国家活動や関連事実」が次に問題となるが、それとしてイメージされているのが日清講和会議における日本側の割譲要求の範囲となっているからである。知られているように、この講和会議は下関条約の形で台湾と遼東半島を日本に割譲したが、その「台湾」の範囲は厳密に規定され、そこには尖閣諸島は入っていなかった。そのため、その時点で中国は「尖閣は日本がすでに領有しているとの解釈らしい」と気づけたはずだ、にも関わらず何も清国が言わなかったのはすでにその時点で清国は尖閣諸島を日本のものと理解していたからだ、という解釈を日本国政府がとっているからである。

しかし、この問題も我々はよくよく考えてみなければならない。たとえば、この時点で清国が「これは変だ。尖閣諸島は我々のものなのに・・・」と気づいたとしよう。でも、この時点でたとえ清国がその主張をしても、日清戦争の状況から判断して、「それならその尖閣諸島も割譲範囲に入れましょう」ということにしかならなかったことは目に見えている。あるいは、この下関条約で争われたのは台湾や遼東半島といったもっと巨大・広大な範囲である。それに比べて取るに足らない尖閣諸島に清国が拘ってどうなるのか。その余裕は一切なかった。もっと言うと、日本国政府が上記の公式見解をとるにしても、それは戦争の講和会議の場でのことであり、「日本の戦勝、清国の敗戦」という状況が事柄を左右したものと言わざるを得ない[3]。これはまさしく「戦勝による取得」であり、もしそうなると、「戦争による取得ではないから現在も日本の領土」という根拠が崩れることとなる。この点で尖閣問題と竹島問題は極めて類似の問題、戦前日本の歴史をどう

---

[1] この注は「杉原　前掲書,p.106」となっている。この「杉原　前掲書」とは、杉原高嶺ほか『現代国際法講義　第 3 版』有斐閣,2003」のことである。

[2] この注は「古谷修一「国際法における領土・国境」『ユーラシア研究』34 号、2006.5,p.34」となっている。

[3] この論拠を支える事実のひとつが、閣議決定はちょうど 10 年前の 1885 年にも検討されたがその時には差し控えられ、それが日清戦争最中の 1895 年には「その当時(1885 年のこと―引用者)と今日とは事情も相異候につき」(この時の沖縄県の上申書の文言)との理由で実行されたことにある。つまり、この決定は「事情」に左右された決定であり、その具体的中身は日清戦争の状況にあったと理解されざるをえないのである。

清算するかという問題なのである。

尖閣問題でとるべき態度

もちろん、尖閣問題には竹島問題とは決定的に異なる側面もある。そして、その最たるものは、下関条約当時、清国には先の「日韓協約」のようなものがなく、よって日本への抗議の前に日本人顧問との協議が必要だと言った外交上の制約はなかった。つまり、下関において「言いたいことが言えたはず」となる。が、それでもやはり、敗戦処理の講和会議であり、ここでは清国は直接の戦争当事国であった。そのため、実態として抗議が不能だったとするのがやはり正確な理解であろう。過去の歴史を反省すべきとする日本人が取るべき態度ははっきりしている。

こうして、実際、過去の歴史を偏見なく見ようとする人々の多くは竹島についても尖閣についても日本政府の主張を問題視している。そして、その尖閣問題についての代表者は故井上清京大教授であろう。氏は詳細な検討により、『「尖閣」列島―釣魚諸島の史的解明』という書物を 1972 年に現代評論社から出版し、その後、この本は同名タイトルで第三書館から 1996 年に再版されている。名だたる歴史家が歴史家の命をかけて書いた書物だけあって他に追随するものを許さない完成度を持ち、大方の歴史家はほぼこの主張―尖閣諸島は「無主の地」でなく歴史的に中国に属していたとの主張を認めている。これは、「えひめ教科書裁判を支える会」のような歴史系のグループが同趣旨のパンフレットを発行している(『「尖閣諸島・竹島問題」とは何か―近代日本の歴史が膿み出した「領土問題」--』2011 年)ことからも伺える。

しかし、このことを逆に言うと、日本の研究者の中でも「歴史系」ではなく「国際法系」の研究者には日本政府の立場に立つ者が多い。というより、圧倒的である。が、何故にこの「歴史系」と「国際法系」の違いが出てくるのかと考える時、「国際法系」の研究者は、いわば「日本の弁護士」として機能せんとしているからではないかと思える。もっと言うと、これは相手国の「国際法系」の研究者も同じで、結局各国のこの分野の研究者は各国の利益を担って主張の組み立てを工夫し合っている。つまり、日本のこの分野の研究者はほぼ 100%が尖閣を日本の領土とし、中国の研究者は逆にほぼ 100%が中国の領土としているというように、である。が、このようなことは歴史学ではできない。唯一の事実の抽出、「立場」から独立の事実の抽出を目指すのが歴史学者であって、その結果、日本人の歴史学者であっても必ずしも「日本の国益」に合わない結論を出すことがある。これは科学である以上、仕方のないことである。

尖閣問題のその他の諸論点

以上、私が尖閣問題で最も重要と考える論点とその帰結としてのとるべき態度について述べたが、尖閣にまつわる論点は限りない。たとえば、「1995 年の閣議決定」と日本政府が言うときの大きな弱点のひとつに、その閣議決定では「久場島・魚釣島」の 2 島しか示されておらず、「尖閣諸島」の他の島々、大正島、北小島、南小島と沖の北岩・南岩、飛瀬の岩礁の編入がいつであったかを示せないということがある。この点は、先に紹介した「えひめ教科書裁判を支える会」が外務省に問合せをしているが、2011 年 1 月現在、外務省は正式の見解を示せないでいる。

さらにもうひとつ、世間の誤解を解かねばならないのは、中国による尖閣領有権の主張が国連による付近の石油探査の後だ、というものがある。この国連調査が 1968 年、中国の声明が 1971 年 12 月だからというのがその理由であるが、実はこの国連の調査に最も敏感に反応したのは他ならぬ日本である。琉球政府の指示によって石垣市が国連調査の翌年 1969 年にすぐ「標杭」を建てているからである。この「標杭」こそ、本来は 1895 年に建てられるべきであったのが(「1895 年の閣議決定」というのは実は久場・魚釣の 2 島に「標杭」を建てるというものだった)、実は 1969 年まで建てられていない。したがって、本当に問われなければならないのはなぜ 74 年もこの建設が遅れたのか、何故国連調査の翌年なのかという疑問の方である。

というよりむしろ、1971 年 12 月の中国外務省の声明は同年 6 月 17 日の沖縄返還協定に関わるものである。これは、この声明が「米日両国が沖縄『返還』協定で、わが国の釣魚島などの島嶼を『返還区域』に入れたのは、完全に違法なことであり・・・」との表現となっていることからもはっきりしている。これを 1968 年の海底石油の発見への反応と主張するのは筋違いである。

なお、この問題はこうしてアメリカの対応とも関わってくるが、日本政府が領有権の根拠のひとつとするサンフランシスコ講和条約は、そもそも中国(中華人民共和国)が認めていなかったものだということも重要である。サンフランシスコ講和条約は中華人民共和国の成立後であり、かつまたソ連を除く単独講和であったために中国は認めていない[4]。「サンフランシスコ条約でも示されているのに中国は抗議しなかった」ので

[4] やや細かなことを言うと、このサンフランシスコ条約を台湾(「中華民国」)は 1952 年 8 月に発効した「中華平和条約」において承認しているから、日本政府の主張は現在の台北政権に対しては成立する。ただし、日本の現在の公式見解は「中国はひとつ」で台湾を中国の正式の政府と認めていないから、その点でこの 1952 年の条約を有効と主張できない。

はなく、事実はその講和条約自体を違法なものと宣言していたのである。

さらに言うと、このアメリカも 2 度にわたって尖閣諸島を必ずしも「日本領」としないことを示している。そのひとつは 1971 年のもので、そこでは「これらの島についてのいかなる係争の要求も当事者が互いに解決すべき問題である」とし[5]、また 1996 年の米国務省バーンズ報道官は「米国は釣魚列島の主権に対するいかなる国の主張をも認めもしなければ支持もしない」と述べているからである。

したがって、こうしてサンフランシスコ条約を中国が認めていないとなると、それ以前、中華人民共和国成立以前のカイロ宣言やポツダム宣言が問題となるが、前者は「日本が中国から盗取したすべての中国領土」の返還を規定し、後者は今後、日本の主権を「本土、北海道、九州、四国およびわれらが決定する諸小島に局限」するとしている。つまり、中国を含む戦勝国の「われら」が決めるのであって、日本が決めるのではないとなっている。ただし、その「決める」過程で単独講和がなされ、話がややこしくなった。あるいは、このために中華人民共和国との間では、この問題の「決着」が 1978 年の日中平和友好条約まで引き延ばされることとなる。つまり、「棚上げ」であり、これが結局外交上の正式の合意と理解されなければならないのである。

世間には日本政府の主張の難点がほとんど伝えられていないので、ここでは自分の責任で自分の考えを述べた。参考にされたい。

(本稿の研究は慶應義塾大学学内資金と日本学術振興会「アジア・コア」資金の支援を受けている。)

****

【中国経済最新統計】

	① 実質GDP増加率(%)	② 工業付加価値増加率(%)	③ 消費財小売総額増加率(%)	④ 消費者物価指数上昇率(%)	⑤ 都市固定資産投資増加率(%)	⑥ 貿易収支(億ﾄﾞﾙ)	⑦ 輸出増加率(%)	⑧ 輸入増加率(%)	⑨ 外国直接投資件数の増加率(%)	⑩ 外国直接投資金額増加率(%)	⑪ 貨幣供給量増加率M2(%)	⑫ 人民元貸出残高増加率(%)
2005 年	**10.4**		**12.9**	**1.8**	**27.2**	**1020**	**28.4**	**17.6**	**0.8**	**▲0.5**	**17.6**	**9.3**
2006 年	**11.6**		**13.7**	**1.5**	**24.3**	**1775**	**27.2**	**19.9**	**▲5.7**	**4.5**	**15.7**	**15.7**
2007 年	**13.0**	**18.5**	**16.8**	**4.8**	**25.8**	**2618**	**25.7**	**20.8**	**▲8.7**	**18.7**	**16.7**	**16.1**
2008 年	**9.0**	**12.9**	**21.6**	**5.9**	**26.1**	**2955**	**17.2**	**18.5**	**▲27.4**	**23.6**	**17.8**	**15.9**
2009 年	**9.1**	**11.0**	**15.5**	**1.9**	**31.0**	**1961**	**▲15.9**	**▲11.3**	**▲14.9**	**▲16.9**	**27.6**	**31.7**
2010 年	**10.3**	**15.7**	**18.4**	**3.3**	**24.5**	**1831**	**31.3**	**38.7**	**16.9**	**17.4**	**19.7**	**19.8**
9 月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10 月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11 月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12 月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011 年	**9.2**											
1 月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2 月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3 月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4 月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5 月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6 月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7 月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8 月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9 月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10 月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11 月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12 月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012 年												
1 月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2 月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3 月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4 月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17,5	15.4
5 月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6 月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7 月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8 月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9 月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10 月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9

[5] したがって、アメリカの尖閣に対する態度は「係争」であり、「当事者が互いに解決すべき」ということになる。現在の日本政府の「領土問題は存在しない」という態度とは異なっている。

注：1.①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、１月と２月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、(　　)内の数字は１月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥―⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
出所：①―⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。